

四 半 期 報 告 書

(第79期第2四半期)

自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日

ユニプレス株式会社

(E02194)

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045（470）8631番
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 直樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045（470）8631番
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第 2 四半期 連結累計期間	第79期 第 2 四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	147,737	163,169	321,168
経常利益 (百万円)	7,546	14,097	23,034
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,820	8,107	14,379
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△11,239	11,549	1,507
純資産額 (百万円)	117,086	145,427	135,320
総資産額 (百万円)	206,631	243,496	241,052
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84.78	169.60	315.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	84.53	169.19	314.96
自己資本比率 (%)	52.9	55.4	52.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	14,106	10,070	33,430
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△9,521	△9,353	△20,038
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△7,644	△7,582	△4,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,989	27,129	33,167

回次	第78期 第 2 四半期 連結会計期間	第79期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	74.85	83.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（車体プレス部品事業）

新規設立：東風ユニプレスホットスタンプ会社（持分法適用関連会社、ユニプレス（中国）会社 50%出資）

この結果、平成29年 9 月30日現在では、当社グループは、子会社22社及び関連会社11社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては、円高に伴う為替影響があったものの得意先の増産影響等により1,631億円（前年同期比154億円増、10.4%増）となり、利益につきましては、得意先の増産影響等に加え合理化効果の積上げもあり、営業利益は135億円（同42億円増、45.7%増）となりました。経常利益は為替差益等の計上により140億円（同65億円増、86.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億円（同42億円増、112.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

得意先の増産影響により、売上高は533億円（前年同期比75億円増、16.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は合理化効果等により47億円（同39億円増、520.5%増）となりました。

② 米州

為替影響があったものの、売上高は523億円（同3億円増、0.6%増）となり、セグメント利益は合理化効果等により37億円（同5億円増、16.2%増）となりました。

③ 欧州

得意先の増産影響等により、売上高は185億円（同20億円増、12.5%増）となったものの、セグメント利益は為替影響等により7億円（同3億円減、27.8%減）となりました。

④ アジア

為替影響があったものの得意先の増産影響等により、売上高は389億円（同55億円増、16.7%増）となり、セグメント利益は42億円（同4億円増、11.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が71億円減少したものの、受取手形及び売掛金が31億円、たな卸資産が37億円、有形固定資産が12億円、東風ユニプレスホットスタンプ会社の設立等に伴い投資有価証券が10億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億円増の2,434億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が23億円、短期借入金が53億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ76億円減の980億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が67億円、その他の包括利益累計額が16億円、非支配株主持分が16億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ101億円増の1,454億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイントプラスの55.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ60億円減少し、271億円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は100億円となり、前年同期の141億円に比べて40億円減少しました。主として税金等調整前四半期純利益が増加したものの、たな卸資産、法人税等の支払額の増加及び仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は93億円となり、前年同期の95億円に比べて1億円減少しました。主として有形固定資産の取得及び関係会社株式の取得による支出が増加したものの、定期預金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は75億円となり、前年同期の76億円に比べて6千万円減少しました。主として配当金の支払額が増加したものの、長短借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,851,773	47,851,773	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,851,773	47,851,773	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	10,400	47,851,773	7	10,070	7	10,696

(注) 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	7,831	16.4
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	3,220	6.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,279	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,035	4.3
ジェービー モルガン チェース バンク380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,365	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,212	2.5
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	883	1.8
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	31 Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	880	1.8
チェース マンハッタン バンク ジー ティーエス クライアーツ アカウ ント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	867	1.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	753	1.6
計	—	21,329	44.6

(注) 1. 平成29年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が平成29年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有 割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	113	0.24
ノムラ インターナショナル ピー エル シー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	135	0.28
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,687	3.53

2. 平成29年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が平成29年9月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有 割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	604	1.26
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,971	4.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,772,900	477,729	—
単元未満株式	普通株式 13,573	—	—
発行済株式総数	47,851,773	—	—
総株主の議決権	—	477,729	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	5,300	—	5,300	0.01
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	—	50,000	0.10
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	—	10,000	0.02
計	—	65,300	—	65,300	0.14

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,631	28,460
受取手形及び売掛金	53,859	56,978
たな卸資産	※1 17,156	※1 20,948
その他	11,139	11,738
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	117,786	118,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,934	27,677
機械装置及び運搬具（純額）	50,165	50,854
土地	8,010	8,189
建設仮勘定	7,987	8,508
その他（純額）	16,009	14,108
有形固定資産合計	108,106	109,338
無形固定資産	2,632	2,472
投資その他の資産		
投資有価証券	5,274	6,333
その他	7,259	7,235
貸倒引当金	△6	△8
投資その他の資産合計	12,526	13,560
固定資産合計	123,265	125,371
資産合計	241,052	243,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,563	33,164
電子記録債務	3,095	2,989
短期借入金	20,626	15,314
未払法人税等	2,671	2,534
賞与引当金	2,990	2,976
その他の引当金	113	54
その他	15,809	16,802
流動負債合計	80,870	73,836
固定負債		
長期借入金	1,819	1,767
その他の引当金	335	213
退職給付に係る負債	11,928	11,933
その他	10,777	10,318
固定負債合計	24,861	24,232
負債合計	105,732	98,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,070
資本剰余金	13,386	13,417
利益剰余金	118,096	124,890
自己株式	△21	△21
株主資本合計	141,502	148,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	3
為替換算調整勘定	△5,101	△3,662
退職給付に係る調整累計額	△9,878	△9,700
その他の包括利益累計額合計	△14,993	△13,360
新株予約権	78	60
非支配株主持分	8,733	10,372
純資産合計	135,320	145,427
負債純資産合計	241,052	243,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	147,737	163,169
売上原価	126,166	136,878
売上総利益	21,571	26,291
販売費及び一般管理費	※ 12,293	※ 12,775
営業利益	9,277	13,515
営業外収益		
受取利息	201	396
受取配当金	13	39
為替差益	—	389
持分法による投資利益	83	—
受取賃貸料	107	148
その他	177	163
営業外収益合計	583	1,138
営業外費用		
支払利息	363	303
為替差損	1,841	—
持分法による投資損失	—	86
その他	109	168
営業外費用合計	2,313	557
経常利益	7,546	14,097
特別利益		
固定資産売却益	57	48
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	57	50
特別損失		
固定資産処分損	56	199
減損損失	—	626
その他	0	—
特別損失合計	57	826
税金等調整前四半期純利益	7,546	13,321
法人税等	3,024	4,175
四半期純利益	4,522	9,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	702	1,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,820	8,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	4,522	9,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	12
為替換算調整勘定	△16,982	2,205
退職給付に係る調整額	1,416	177
持分法適用会社に対する持分相当額	△139	8
その他の包括利益合計	△15,761	2,403
四半期包括利益	△11,239	11,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,355	9,740
非支配株主に係る四半期包括利益	△883	1,808

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,546	13,321
減価償却費	8,898	9,158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△172	△20
受取利息及び受取配当金	△214	△436
支払利息	363	303
持分法による投資損益 (△は益)	△83	86
固定資産処分損益 (△は益)	△1	151
減損損失	—	626
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,807	△2,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△712	△3,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,500	△3,480
未払金の増減額 (△は減少)	△298	△956
その他	425	1,226
小計	14,444	13,896
利息及び配当金の受取額	261	476
利息の支払額	△363	△303
法人税等の支払額	△236	△3,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,106	10,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,502	1,085
有形固定資産の取得による支出	△7,569	△9,349
有形固定資産の売却による収入	109	77
無形固定資産の取得による支出	△112	△170
関係会社株式の取得による支出	△379	△1,137
関係会社貸付けによる支出	△83	—
その他	17	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,521	△9,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,006	△1,229
長期借入金の返済による支出	△1,132	△4,104
リース債務の返済による支出	△583	△752
株式の発行による収入	44	44
配当金の支払額	△788	△1,314
非支配株主への配当金の支払額	△184	△169
その他	6	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,644	△7,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,843	828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,903	△6,037
現金及び現金同等物の期首残高	26,893	33,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,989	※ 27,129

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間から、新たに設立した東風ユニプレスホットスタンプ会社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
製品	6,913	10,408
仕掛品	5,901	5,984
原材料及び貯蔵品	4,341	4,555

2 保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
マニュエットオートモーティブブラジル	1,540	1,389
その他	55	49
計	1,595	1,438

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
給料	2,992	3,189
賞与引当金繰入額	406	486
退職給付費用	427	538

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
現金及び預金	21,953	28,460
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,963	△1,330
現金及び現金同等物	19,989	27,129

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	788	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	789	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,314	27.50	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	1,076	22.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,876	52,032	16,454	33,374	147,737	—	147,737
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,605	274	△3	1,426	7,302	△7,302	—
計	51,481	52,306	16,451	34,800	155,039	△7,302	147,737
セグメント利益又は損失 (△)	761	3,233	1,088	3,831	8,914	362	9,277

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,385	52,336	18,513	38,933	163,169	—	163,169
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,645	34	0	1,102	10,783	△10,783	—
計	63,031	52,370	18,513	40,036	173,952	△10,783	163,169
セグメント利益又は損失 (△)	4,722	3,756	786	4,256	13,520	△4	13,515

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「欧州」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるユニプレスロシアの固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において626百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	84.78円	169.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,820	8,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,820	8,107
普通株式の期中平均株式数(株)	45,059,396	47,805,912
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	84.53円	169.19円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	129,391	113,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当につきましては、平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,076 百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 22.50 円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ユニプレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役員 森田 幸彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信及び専務執行役員 森田 幸彦は、当社の第79期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。